平成２２年度
大分市行政評価に関する
大分市外部行政評価委員会報告書

平成２２年１１月

大分市外部行政評価委員会

１．総評

大分市における行政評価は、平成１６年度から各部局の全ての事務事業について評価を行う「事務事業評価」を本格的に導入するとともに、平成１８年度からは「政策・施策評価」を、平成１９年度からは「指定管理者制度導入施設評価」を実施するなど、毎年度の振り返りを行う中で、市政全般に亘って継続的な見直しを行ってきています。

こうした中、本年度も、昨年度に引き続き、それぞれの評価結果について、当委員会に意見を求められたところです。

具体的には、「政策・施策評価」では、総合計画に掲げられた４６施策について、市民の視点に立った公平な評価を行う中で、できるだけ多くの改善点等を示しています。

「事務事業評価」においては、市の全ての事務事業１，４９８件のうち、特に見直しが必要と思われる１４事業について、ただ単にコスト論に偏した事業費削減の観点からではなく、必要性、有効性、効率性の観点から、総合的に今後の事務事業のあり方や改善点等について意見を述べています。

本年度は新たな取組として、このうちから、（１）今後、市の方向性（廃止・見直し・継続等）を決定すべきと考えられる事業、（２）見直しの方向性は決まっているが、具体的な方法を決定すべきと考えられる事業、（３）特に、公開にて審議する必要があると考えられる事業、に該当する７事業についての審議を公開にて行いました。

この取組は、行政運営のさらなる透明性の向上と市民参加の促進が図られたという点から大変評価できるものではありますが、短期間で評価する制約の中で、効率的かつ機能的にその事に関わる知識や現場の状況等を、いかに把握できるかが課題であり、今後も、事前勉強会や現地視察等の工夫を行い、的確な評価の実施に努める必要があると思われます。

また、「指定管理者制度導入施設評価」では、昨年度までに指定管理者制度を導入した１２の公の施設について、市民サービスの向上と経費の節減が図れているかを重点的に評価し、意見を述べています。

この評価結果については、改善点等を踏まえて見直しに取り組み、事業の選択の検討を行い、来年度以降の予算編成等に的確に反映されることを要望するものであります。

最後に、大分市の行政評価については、これまでも様々な改良や工夫を加えながら、その質を高めてきたと考えていますが、来年度以降も、新たな視点や角度から見直しを図るなど、段階的かつ計画的にさらなる制度の充実に努め、市民ニーズに即した政策・施策、事務事業の改善が行われることを期待します。

２．評価結果の概要

（１）政策・施策評価

総合計画に掲げられた４６施策について、他施策と比較検討する中で、相対的に施策の重点化を図り、また、改善すべき課題や施策ごとの具体的な数値目標の達成度等を参考としながら、予算配分等に配慮すべきものなど、今後の施策の方向性について客観的に評価した。

こうした中で、本年度の委員会の評価は、全体的には、総合経営会議の評価と大きな差はないが、「１．経費抑制」の評価は総合経営会議より２件増加した４件の評価、「２.経費維持」の評価は１件増加した３６件の評価、「３．経費拡大」の評価は３件減少した６件の評価としており、今後、経費を抑制または維持しつつ、施策の充実を図るべきとの評価をしたところである。

委員会の総合評価及び主な意見は、次のとおりである。

①基本政策「市民福祉の向上」に属する施策

「高齢者福祉の充実」については、総合経営会議と同じ「経費拡大」の評価としたが、様々な高齢者福祉施設において、特定の高齢者による利用が多く見受けられることから、家庭に閉じこもりがちな高齢者の利用促進等により、さらなる高齢者福祉の充実に努めることが重要であるとの意見を付した。

「社会保障制度の充実」については、総合経営会議意見と同じであるが、健全な国保財政運営の確保のため、国民健康保険料の収納率の向上に向けた取組を強化することが重要であるとの意見を付し、評価を「経費拡大」から「経費維持」とした。

②基本政策「教育・文化の振興」に属する施策

「学校教育の充実」については、総合経営会議と同じ「経費維持」の評価であるが、児童・生徒を指導する教職員が互いに切磋琢磨して教育力を上げる仕組みの構築や、教育に打ち込める環境の整備の必要性などの意見とともに、ハード面では施設機能の充実に努めていく必要があるとの意見を付した。

「社会教育の推進と生涯学習の振興」、「青少年の健全育成」については、総合経営会議と同じ「経費維持」の評価としたが、家庭、学校、地域等が一体となって青少年の豊かな人間性の育成に積極的に取り組むことが望ま

しいとの意見を付した。

③基本政策「防災安全の確保」に属する施策

「防災・危機管理体制の確立」、「治山・治水対策の充実」については、総合経営会議では「経費拡大」の評価となっていたが、市民や地域、国・県・市などがそれぞれの機関の役割分担を整理する中で、連携を深めながら効率的な執行に努め、経費を維持しつつ成果の向上を図る必要があることから、ともに「経費維持」の評価とした。

「交通安全対策の推進」については、総合経営会議と同じ「経費維持」の評価としたが、自転車と歩行者の安全・快適に利用できる環境づくりに努める必要性について意見を付した。

④基本政策「環境の保全」に属する施策

「廃棄物の適正処理」については、総合経営会議では「経費維持」の評価となっていたが、特に多くの都市で導入され、ごみ減量とコスト削減に有効であると言われている有料ごみ袋制度の導入について検討を行い、トータルコスト削減に努めるべきとの観点から、「経費抑制」の評価とした。

また、「地球環境問題への取組」についても、総合経営会議と同じ「経費拡大」の評価としたが、特に事業者への意識啓発を積極的に行い、行政と一体となった取組を行うことが望ましいとの意見を付した。

⑤基本政策「産業の振興」に属する施策

「工業の振興と地域産業の活性化」、「小売商業の振興」、「卸売商業の振興」、「流通拠点の充実」、「サービス業の振興」については、総合経営会議と同じ「経費維持」であるが、交通体系の整備促進等により隣接市との人や物の交流が盛んになっている現状を踏まえ、市単独で取り組むのか、広域で取り組むのか、広域で連携して取り組むのかを考えながら施策の展開を図ることが望ましいとの意見を付した。

「農業の振興」については、総合経営会議と同じ「経費維持」であるが、市民ニーズの多様化に対応するため、市の施策方針に合った取組をさらに推進する必要があるとの意見を付した。

「林業の振興」については、総合経営会議と同じ「経費維持」であるが、成果が挙がっていない取組もあることから、様々な方法と組み合わせながら林業の振興策に取り組んでいくことが望ましいとの意見を付した。

また、「魅力ある観光の振興」については、総合経営会議と同じ「経費維持」の評価としたが、世界有数の企業群を活用した産業観光について、様々な関係機関との連携強化によるＰＲを積極的に行うことが重要であるという意見を付した。

⑥基本政策「都市基盤の整備」に属する施策

「安全で快適な住宅の整備」については、総合経営会議と同じ「経費抑制」の評価としたが、民間の住宅供給状況を見極める中、適正な公営住宅戸数の把握に努め、市民の多様化するニーズに対応しながら、今後の整備や維持・管理のあり方を検討していくことが必要であるとの意見を付した。

「公園・緑地の保全と活用」については、総合経営会議では「経費維持」の評価となっていたが、必要性や整備の優先度、実現性、地元住民の意向などを勘案し、過大なものとならぬよう努めていくことが望ましいとの観点から「経費抑制」の評価とした。

◎ 施策総合評価別（今後の施策の方向性又は見通し）件数

総　合　評　価	総合経営会議 (内部評価)	外部評価
経費抑制	2	4
経費維持	３５	３６
経費拡大	9	6
合　計	４６	４６

（２）事務事業評価

市の全ての事務事業１，４９８件から、特に見直しを行う必要があるとして意見を求められた１４件の事務事業のうち、「１．今後、市の方向性（廃止・見直し・継続等）を決定すべきと考えられる事業」、「２．見直しの方向性は決まっているが、具体的な方法を決定すべきと考えられる事業」、「３．特に、公開にて審議する必要があると考えられる事業」、について公開にて審議を行い、必要性、有効性、効率性等の観点から、総合的に今後の事務事業の方向性を評価した。

公開対象事業の外部行政評価委員会の評価結果は、「不要（廃止）」が１件、「見直しが必要」６件、「継続（事業の拡大を含む）」０件、という結果となった。

また、公開対象とならなかった７事業についても、同様の観点から総合的に今後の事務事業の方向性を評価した。

委員会の総合評価及び主な意見は、次のとおりである。

①事務事業の見直し評価結果

「非常備消防費（消防団詰所施設整備事業）」については、自治組織との連携の中での詰所、防火活動等がどうあるべきかを調査・研究し、基準を定めた上で、見直しを行うことが望ましいとの意見から「Ｃ．制度・組織・規制等の改廃　事務事業の改善、３．予算の方向性　削減」と評価した。

「教育旅行誘致事業（豊の都市おおいた情報発信事業）」では、総合経営会議意見に同じであるが、加えて民間との連携強化により効率的かつ効果的な事業展開が期待できることから、さらなる民間活力の活用を検討することが望ましいとの意見を付した。

「庁舎等の設備保守点検業務委託（指導業務）」では、個々の随意契約ごとに内容の妥当性や経済的合理性を十分検討するなど、適正な事務執行体制の確立に努めることとの意見とともに、その他の契約についても、トータルコストを勘案する中で、入札事務の効率化やコスト縮減に努めることが望ましいとの意見を付した。

② 事務事業の見直し評価結果と主な意見（公開）

「市民いこいの家運営事業」・・・不要（廃止）【不要５件　見直しが必要２件】

○現状での使用が不能となった時点で廃止すべき

○当初と比較して現在は多くの代替温泉施設があり、利用者が大幅に減少している（魅力の減少）ことから廃止すべき

○安価な保養施設が増えており、市がこの事業を継続する必要性は低い

「高齢者ワンコインバス事業」・・・・見直しが必要　【見直しが必要７件】

○利用者、市、バス事業者の負担割合を見直しすべき

○気軽に外出できる環境づくり、生きがいづくり、商店街の活性化の観点から、バス事業者の一部負担を検討すべき

○利用制限を検討すべき（年齢制限、利用時間の限定、定額割引など）

「大分っ子学習力向上推進事業」・見直しが必要【見直しが必要４件　継続３件】

○期待したほどの成果が上がっていないことから、方法論を抜本的に見直すべき

○現在の実施方法を見直し、例えば退職した先生などで構成するボランティア組織を作るなど、地域の学習サポーター制度の構築を図るべき

○対象学年や教える教科などについて工夫すべき

「市民プール管理運営事業・・・見直しが必要　【見直しが必要７件】

○無料の市民サービスとしては、利用者が固定されているプールもあり、費用もかかりすぎていることから見直しを図るべき

○統廃合により、老朽化したプールは閉鎖。存続させるプールは有料化またはスポンサーの獲得を検討すべき

「ごみ減量・リサイクル推進事業（指定ごみ袋有料制の導入）」

・・・・・・見直しが必要　【見直しが必要７件】

○行政コストの大幅削減（ごみの発生抑制、最終処分場の延命化など）、市民意識の醸成、公平性の観点から有料制を導入すべき

○導入している他都市において、効果が実証されていることから、早期有料化を図るべき

○日本一きれいなまちづくりを目指す大分市として、ごみ減量化やごみ処理施設の長寿命化を目的にごみ有料化を図るべき

「公共下水道事業（整備方針の見直し）」・見直しが必要　【見直しが必要７件】

○計画区域の見直しを含めた長期的な収支計画を策定すべき

○計画区域の縮小と合併処理槽の推進を図るべき。ただし、設置費の補助金額を上げるなど導入インセンティブを高めるべき

「公有財産の有効活用事業」・・・・見直しが必要　【見直しが必要７件】

○目的外使用の現状把握と供用可能性を検討し、その定義や使用料等に関するルールを整備すべき

◎ 事務事業別評価結果　（今後の事務事業の方向性又は見通し）

○評価区分
【改革の方向性】
a.目的廃止、または再検討　b.民間活力等の利用　c.制度・組織・規制等の改廃　事務事業の改善　d.コスト削減のための改善　e.受益者負担の見直し　f.現行どおり
【予算の方向性】
１．拡大　２．維持　３．削減　４．休止　５．廃止　６．終了

事　業　名	総合経営会議 (内部評価)	外　部　評　価
①保健事業活動費 （公民館健康づくり教室外４事業）	a－5	a－5
②非常備消防費 （消防団詰所施設整備事業）	d－3	c－3
③生ごみ処理器購入補助金	c－3	c－3
④大分市花卉園芸大会補助金	b－3	b－3
⑤教育旅行誘致事業 （豊の都市おおいた情報発信事業）	a－5	a－3
⑥未登記道路等処理業務	d－3	d－3
⑦庁舎等の設備保守点検業務委託 （指導業務）	d－2	d－2

○評価区分
【改革の方向性】
a.目的廃止、または再検討　　b.民間活力等の利用　　c.制度・組織・規制等の改廃　事務事業の改善　　d.コスト削減のための改善　　e.受益者負担の見直し　　f.現行どおり
【予算の方向性】
１．拡大　　２．維持　　３．削減　　４．休止　　５．廃止　　６．終了

○ 公開にて審議を行った事業の評価区分
不要（廃止）　　見直しが必要　　継続（拡大も含む）

事　業　名　【公開にて審議】	総合経営会議 (内部評価)	外　部　評　価
⑧市民いこいの家運営事業	a－2	不要（廃止）
⑨高齢者ワンコインバス事業	c－3	見直しが必要
⑩大分っ子学習力向上推進事業	c－2	見直しが必要
⑪市民プール管理運営事業	c－3	見直しが必要
⑫ごみ減量・リサイクル推進事業 （指定ごみ袋有料制の導入）	c－3	見直しが必要
⑬公共下水道事業 （整備方針の見直し）	c－3	見直しが必要
⑭公有財産の有効活用事業	c－2	見直しが必要

（３）指定管理者制度導入施設評価

平成２１年度までに、指定管理者制度が導入された１２施設について、市民サービスの向上、管理運営経費の効果等の観点から、総合的に期待した成果が挙がっているか否かを評価した。

委員会の評価結果は、総合経営会議の評価と同じく、「Ａ．期待以上、または期待した成果が挙がっている」が４施設、「Ｂ．ほぼ期待した成果が挙がっている」が５施設、「Ｃ．期待した成果が挙がっていない」が３施設であった。

委員会の総合評価及び主な意見は、次のとおりである。

全ての施設において、制度導入前と比較して管理運営経費の削減が図られている。

しかしながら、施設利用者数が、制度導入前と比較して大幅な減となっている施設や、期待した成果が思うように挙がっていない施設も見受けられる。これらの施設については、その理由を早急に究明し、市民に十分な行政サービスを提供するという目的のもと、指定管理者と市の連携強化により、成果が向上していくことを期待したい。

また、モニタリングによる評価については、さらに効率的かつ効果的なものとなるよう、市民意見を多く取り入れる仕組みの構築が重要である。

施設個別の評価として、「高崎山自然動物園」については、専門性の高い観光施設であることから、市民サービスの向上という観点よりも、むしろ市の観光施策として利用者増に結びつく運営となっているかという視点を持って、収入増加となるような取組をすべきと思われる。

また、地域密着型施設である、「社会福祉センター」、「多世代交流プラザ」、「活き活きプラザ潮騒」は、いずれも各地域のコミュニティ活動や地域福祉の推進にあたって大きな役割を果たしているものの、年々利用者数が減少傾向にあることから、利用者増に向けた検討と早急な取組が必要である。

３．平成２２年度大分市行政評価意見

別紙「平成２２年度大分市行政評価に関する外部行政評価委員会意見書」のとおり

４．大分市外部行政評価委員会委員名簿

	氏　　名	備　　考
委 員 長	岩 尾 隆 志	公認会計士
副委員長	甲 斐 幸 丈`	㈱大分カード　代表取締役社長
委　　員	衞 本 敏 廣	大分市公民館連絡協議会　副会長
委　　員	北 園 勝 蔵	弁護士
委　　員	桑 野 恭 子	ＮＰＯ法人地域環境ネットワーク　理事
委　　員	田 邉　　薫	男女共同参画情報誌ドゥマーン編集委員
委　　員	長 野 幸 子	ＮＰＯ法人居住環境ＮＰＯセンター　理事長